

作成日 2009/08/11
改訂日 2011/09/01

製品安全データシート

1. 化学物質等及び会社情報

化学物質等の名称 ボンド メルターボールNo. 42
 製品コード 166928
 会社名 コニシ株式会社
 住所 大阪市中央区道修町1-7-1(北浜TNKビル)
 担当部門 浦和研究所 研究開発第5部
 電話番号(大阪営業推進部) 06-6228-2995
 緊急連絡電話番号(夜間・休日) 090-7356-6462
 推奨用途及び使用上の制限 アッセンブリー用。所定の用途以外には使用しないこと。

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性 可燃性固体 区分外
 自然発火性固体 区分外
 自己発熱性化学品 区分外
 水反応可燃性化学品 区分外
 酸化性固体 区分外
 上記で記載がない危険有害性は、分類対象外か分類できない。

分類に関係しない他の危険有害性

特有の危険有害性 加熱溶融時に発生する気体に毒性はないが、眼、鼻、のどを刺激することがある。

3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別 混合物
 一般名 E V A樹脂系ホットメルト接着剤

成分	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法	安衛法	
非公開	100%	非公開	非公開	非公開	非公開

分類に寄与する不純物及び安定化添加物 情報なし

4. 応急措置

吸入した場合 加熱溶融時に発生する蒸気は、眼、鼻、喉を刺激することがあるので、異常を感じた場合は直ちに空気の新鮮な場所に移し、医師の診察を受ける。

皮膚に付着した場合 加熱溶融状態の製品が皮膚に付着した場合は、直ちに水で15分以上冷却後、火傷に対する医療処置を行う。

目に入った場合 加熱溶融状態の製品が目に入った場合は、直ちに水で15分間以上冷却し、眼科医の手当を受ける。目をこすったり、無理に開かせてはいけない。

飲み込んだ場合 口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。直ちに医師に連絡すること。

応急措置をする者の保護 救助者は状況に応じて適切な保護具を着用する。

5. 火災時の措置

消火剤 大量の水、二酸化炭素、粉末消火剤、土
 特有の危険有害性 可燃性物質：燃えるが、容易に発火しない。
 特有の消火方法 大規模火災の場合、水散布すると熱水または溶融した製品が飛び散るこ

とがあるので、泡消火剤などを用いる。
 消火を行う者の保護 消火作業の際は、空気呼吸器を含め適切な防護服（耐熱性）を着用する。

6. 漏出時の措置

<p>人体に対する注意事項、保護具および緊急措置</p>	<p>破紙などにより使用前の製品がこぼれた場合は足下に注意し、転倒防止に留意する。</p> <p>溶融物の漏洩の場合は触れると火傷につながるため、すぐには近寄らず冷却固化を待つ。</p> <p>関係者以外の立入りを禁止する。</p> <p>漏洩場所を換気する。</p> <p>漏洩物に触れたり、その中を歩いたりしない。</p> <p>作業者は適切な保護具（『8. ばく露防止措置及び保護措置』の項を参照）を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。</p>
<p>環境に対する注意事項</p>	<p>環境中に放出してはならない。</p> <p>河川等に排出され、環境へ影響を起ささないように注意する。</p> <p>希积水は汚染を引き起こすおそれがある。</p>
<p>回収・中和</p>	<p>使用前の製品の場合は、漏洩物を掃き集めて空容器に回収し、後で廃棄処理する。</p> <p>溶融物の場合は冷却固化を待ち、漏洩物を掃き集めて空容器に回収し、後で廃棄処理する。</p>
<p>封じ込め及び浄化方法・機材 二次災害の防止策</p>	<p>危険でなければ漏れを止める。</p> <p>排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。</p> <p>床面に残るとすべる危険性があるため、こまめに処理する。</p>

7. 取扱い及び保管上の注意

<p>取扱い</p> <p>技術的対策</p>	<p>『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。</p>
<p>局所排気・全体換気 安全取扱い注意事項</p>	<p>『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の局所排気、全体換気を行う。</p> <p>換気の良い場所で取り扱うこと。</p> <p>眼、皮膚又は衣類に付けないこと。</p> <p>取扱い後はよく手を洗うがいをする。</p> <p>溶融物に接近する場合は、火傷防止のため手袋、長袖作業衣、保護眼鏡等を着用する。必要により、有機ガス用防毒マスク、または、送気マスクなどの吸引防止措置を行う。</p>
<p>接触回避</p>	<p>『10. 安定性及び反応性』を参照。</p>
<p>保管</p> <p>技術的対策</p> <p>混触危険物質</p> <p>保管条件</p>	<p>特別に技術的対策は必要としない。</p> <p>『10. 安定性及び反応性』を参照。</p> <p>保管温度：40℃以下</p> <p>日光から遮断すること。</p>
<p>容器包装材料</p>	<p>包装、容器の規制はないが密閉式の破損しないものに入れる。</p>

8. 暴露防止及び保護措置

<p>設備対策</p>	<p>換気をしながらご使用ください。</p> <p>本製品を貯蔵又は使用する設備は、眼洗浄施設及び安全シャワーを設置したほうがよい。</p>
<p>保護具</p> <p>呼吸器の保護具</p> <p>手の保護具</p> <p>眼の保護具</p> <p>皮膚及び身体の保護具</p> <p>衛生対策</p>	<p>換気が不十分な場合には、適当な呼吸器保護具を着用すること。</p> <p>耐熱手袋を使用すること。</p> <p>適切な眼の保護具を着用すること。</p> <p>長袖作業衣、必要に応じて保護服及び保護長靴を着用する。</p> <p>取扱い後はよく手を洗うこと。</p>

9. 物理的及び化学的性質

物理的状态

形状	固体 (スティック状)
色	白色
臭い	僅かに樹脂臭
pH	データなし
融点/凝固点	87°C (軟化点)
沸点、初留点及び沸騰範囲	情報なし
引火点	200°C以上 (クリーブランド開放式)
自然発火温度	情報なし
比重 (密度)	0.95 g/cm ³
溶解性	水に不溶、有機溶剤に難溶
粘度	10700~14700 mPa・s/180°C

10. 安定性及び反応性

安定性	通常の条件下では安定である。
危険有害反応可能性	反応性なし。
避けるべき条件	データなし
混触危険物質	酸化性物質、その他一般的な混触禁止物質との混触を避ける。
危険有害な分解生成物	燃焼などによりCO等の有害ガスを発生する恐れがある。

11. 有害性情報

急性毒性	
経口	データなし
経皮	データなし
吸入	データなし
皮膚腐食性/刺激性	データなし
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	データなし
呼吸器感作性又は皮膚感作性	データなし
生殖細胞変異原性	データなし
発がん性	データなし
生殖毒性	データなし
特定標的臓器毒性 (単回暴露)	データなし
特定標的臓器毒性 (反復暴露)	データなし
吸引性呼吸器有害性	固体のため吸引性呼吸器有害性一分類対象外とした。

12. 環境影響情報

環境に対する有害性	
水生環境急性有害性	データなし
水生環境慢性有害性	データなし
生態毒性	情報なし
環境影響その他	漏洩、廃棄などの際には、環境に影響を与える恐れがあるので、取扱いに注意する。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。 都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。 廃プラスチック類に分類される (安定型産業廃棄物)。
汚染容器及び包装	空容器類を廃棄するときは、内容物を完全に除去した後に産業廃棄物として処理または回収にまわす。 外箱、紙管など紙製容器・包装：回収または紙くずとして処理 (単体で管理型産業廃棄物、付着成分がある場合も管理型産業廃棄物)。 金属缶、金属ドラム、金属チューブ類：金属くずとして処理 (単独で安定型産業廃棄物、付着成分がある場合はその安定型・管理型分類に従う)。

ガラス容器：ガラスくずとして処理（単独で安定型産業廃棄物、付着成分がある場合はその安定型・管理型分類に従う）。

プラスチック製のボトル、チューブ、袋など：廃プラスチック類として処理（単独で安定型産業廃棄物、付着成分がある場合はその安定型・管理型分類に従う）。

14. 輸送上の注意

国際規制

海上規制情報	該当しない
UN No.	該当しない
Marine Pollutant	Not applicable
航空規制情報	該当しない
UN No.	該当しない

国内規制

陸上規制情報	消防法、労働安全衛生法、毒物劇物取締法に該当する場合は、それぞれの該当法規に定められている運送方法に従うこと。
海上規制情報	該当しない
国連番号	該当しない
海洋汚染物質	非該当
航空規制情報	該当しない
国連番号	該当しない
特別安全対策	転倒、落下、損傷のないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。 『7. 取扱い及び保管上の注意』の記載に従うこと。

15. 適用法令

消防法	指定可燃物 可燃性固体類
外国為替及び外国貿易法	輸出貿易管理令別表第1の16の項(2)

16. その他の情報

連絡先	『1. 化学物質等及び会社情報』に記載。
参考文献	J I S Z 7 2 5 0-2 0 0 5 化学物質安全データシート (MSDS) J I S Z 7 2 5 2-2 0 0 9 GHSに基づく化学物質等の分類方法 経済産業省 事業者向けGHS分類ガイダンス (平成21年3月) 社団法人 日本化学工業協会 GHS対応ガイドライン (平成20年10月) 日本ケミカルデータベース(株)MSDS作成システム「ロジスト」により作成。
その他	危険・有害性の評価は必ずしも十分ではないので、取扱いには十分注意して下さい。 以前にお渡しした本製品の製品安全データシートをお持ちの方は破棄して下さい。 法改正や製品の改良によりMSDSを改訂する場合がありますので、作成・改訂日が2年以上たっている場合は最新版であるかどうか御確認下さい。 MSDSの伝達の経路：製品安全データシート (MSDS) は原則として次の経路で最終取扱事業者様へ伝達されます。恐れ入りますが、未入手の場合のMSDSの御請求や最新版の問い合わせは、販売ルートを通じてお申し出下さい。【メーカー⇒代理店⇒取扱い事業者】
前版からの変更点	「1. 化学物質等及び会社情報」に変更があります 「3. 組成及び成分情報」に変更があります 「7. 取扱い及び保管上の注意」に変更があります 「8. 暴露防止及び保護措置」に変更があります 「9. 物理的及び化学的性質」に変更があります 「11. 有害性情報」に変更があります 「15. 適用法令」に変更があります